

彦根高商創立 100 周年記念 (2023 年) 滋賀大学・陵水会共同事業のスケルトン



安田 泰幸氏 作



小倉 栄一郎 先生 作



陵水会企画委員
陵水会大阪支部
幹事長
北本 和志
(大25回)

陵水会館のリニューアル(耐震補強)と滋賀大学のブランド力の向上に

- ・建学の精神(士魂商才)を学び、未来への「SHI-KON-SHO-SAI」を創造する
- ・「陵水100年史」を発刊し、高商時代からの足跡を残し学ぶ
- ・ビジネスサイエンスを基とする若手スタートアップの支援の拠点や陵水会OB・OGのサロンとして活用
- ・5万円以上の寄付者の名前が入った銘板を設置
- ・データサイエンスの西日本全体における拠点とし、ビッグデータとAI活用による産学連携を推進する

陵水会館は国の重要文化財です。ヴォーリス建築事務所の設計により昭和13(1938)年彦根高商の同窓会館として建てられた。リニューアル(耐震補強)費用の一部負担をし次世代に引き継がれ後輩達の活躍を見守ります。

これからの日本の企業や経済人に必修のDSを活用したビジネスサイエンスの知識を企業には産学連携による社会への貢献、OB・OGには教育リカレントで支援します

企業の経営層・リーダー層・若手への研修コースを来年に向けて開発・公開予定

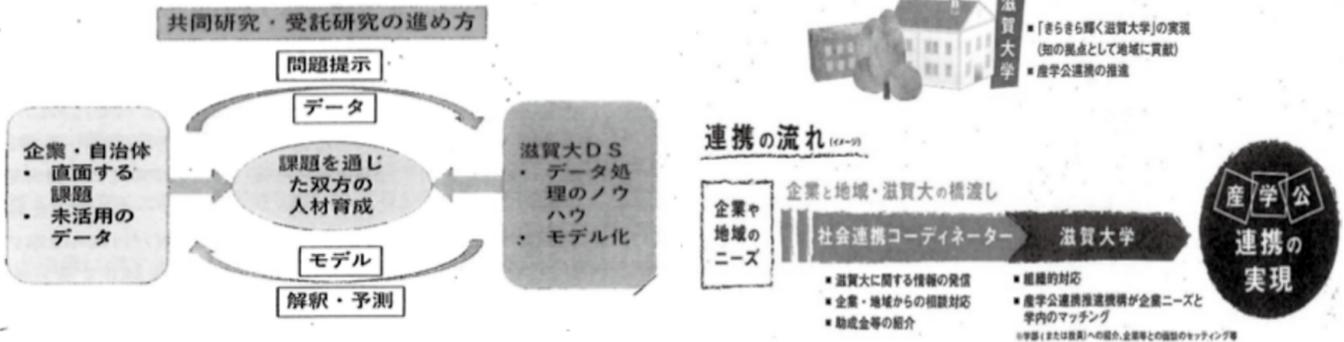
リカレント教育

現場の課題に直面している社会人 ためのリカレント教育
ビジネス力 / データサイエンス力 / データエンジニア力

MOOC教材開発

- ・経営戦略
- ・マーケティング
- ・ファイナンス
- ・人事
- ・統計学など他分野のビジネス・データサイエンス教材を製作

企業との産学連携による企業の課題の解決



今後、東京、彦根でのビジネスフォーラムの開催や商工会の講演会等、データサイエンスを活用したビジネスの日本経済に与えるインパクトについて、総会や新聞、HPを通じ、より多くのOB・OGに認識してもらいます。

新進気鋭の文理融合を推進する経済学部教授の誘致、一年制大学院の新設

- ・日本トップを走るビジネスサイエンスの先生を誘致し、最先端を走る経済学部としての高い位置(ポテンシャル)を示していく
- ・アントレプレナー寄付講座やアントレプレナーシップセンターの開設
- ・Next Ryosuiの創設、名簿の抜本的改訂に取り組み、各支部のクラブ・サークル等のOB・OGの活動に寄与する。若手を含む会員のコミュニケーションを活性化させる。

レイトスペシャライゼーション 2023年 経済学部改組

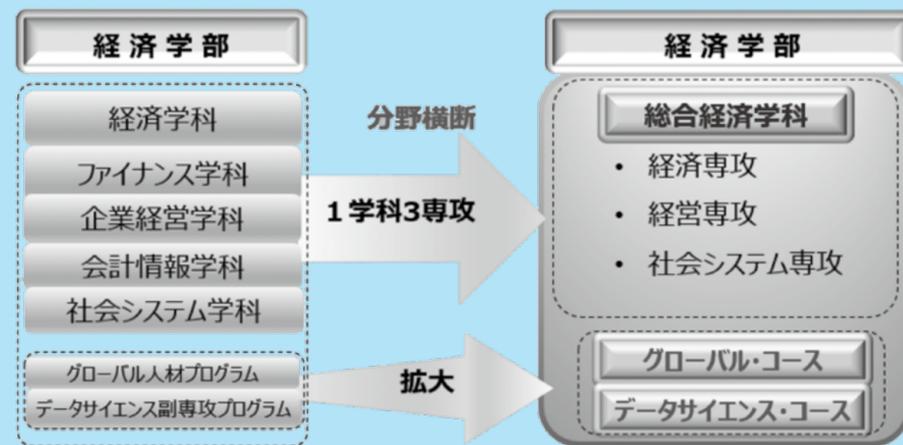
さらに、これまでであった「政策・ビジネス革新創出人材プログラム」(データサイエンス副専攻)を改革し、質・量ともに他大学の模範となる社会科学分野におけるデータサイエンス教育を提供します。名称もデータサイエンス・コースに変わります。具体的には「全学共通教養科目」から6単位、経済学部「コア科目」および「学科専門科目」から16単位、そしてDS学部の提供する科目から22単位の合計44単位以上を習得しなければならぬものとするなど従来の修了要件を強化し、履修者数も40名を目指すものとします(これまでのデータサイエンス副専攻の履修者数はここ数年10名程度)。

また、共創グローバル人材育成プログラムについても、これまでの24単位だった修了要件を見直し、さらに国際経済論、世界経済論、アジア経済論、欧米経済史等などの専門科目から6単位以上の取得をコース修了要件とするなど、幅広くかつ高い専門性に裏付けられたグローバル人材の育成を目指すこととなります。名称はグローバル・コースになります。こちらのコースについても、現在、国内学生と留学生を合わせて20名前後とされているコース定員を40名規模にまで増やすこととし、より多くの高い



経済学部長
中野 桂

◆ 総合経済学科3専攻へ再編



これまでは受験時に学科を選択しなければならなかったが、入学後に幅広く教養科目や専門科目を学んだ上で、3回生進級時に専攻を選択するシステムを導入

クリエイティブ・スタディーズ 2022年度 教養教育改革

専門性を身につけたグローバル・スペシャリストを輩出していきます。滋賀大学では2022年度に教養教育改革を行いました。社会科学、人文科学、自然科学と特定主題分野(地域理解・地域デザイン、環境・ライフデザイン)に分かれていた全学共通教養科目群を再編し、ヒューマニティーズ、クリエイティブ・スタディーズ、サイエンスの3分野が設けられることになりました。中でも特長的なのが、クリエイティ

リベラルアーツ教育 教育の源流

源流には、彦根高商で最も長く校長を務めた矢野貫城らによるリベラルアーツ教育があります。その理念は古くから、複雑化する現代社会にあつてはますます輝きを増しています。先達の叡智に耳を傾けながら、一時の流行に惑わされることなく、次の100年を担っていく有為な若者が育つべく、そんな学び舎でありたいと願っています。

【中野桂経済学部長(寄稿)】

岩垣会計事務所

税理士 岩垣 利忠 (昭和39年)

〒542-0081
大阪府中央区南船場二ノ三ノ四
TEL (0)6-6266-9075

棚橋司法書士事務所

簡裁訴訟代理認定第四二四四号
司法書士 棚橋 猛 (昭和42年)

〒636-0914
奈良県生駒郡平群町西宮三丁目十四番四号
(近鉄竜田川駅より南へ徒歩三分)
TEL (0)745-45185
FAX (0)745-45188

河股公認会計士税理士事務所

公認会計士 河股 昭泰 (昭和43年)

〒541-0046
大阪府中央区平野町三ノフ十一
オアシステイクス流屋橋
TEL (0)6-6218-371

松島会計事務所

税理士 松島 萬三孝 (昭和43年)

〒555-0022
大阪府西淀川区植里二の六の四
TEL (0)6-6472-5800
FAX (0)6-6472-5813

株式会社 あさひ

常勤監査役 西村 孝一 (昭和46年)

〒534-0011
大阪府都島区高倉町三-1-14
TEL (0)6-6923-2421
FAX (0)6-6923-2798

大淀町議会

議長 長谷川 力雄 (昭和47年)

〒638-0801
奈良県吉野郡大淀町吉原八八-1
TEL (0)747-529581
FAX (0)747-542130